研究成果報告書 科学研究費助成事業

平成 30 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 32683

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26503013

研究課題名(和文)硫黄諸島民の近代経験に関する比較歴史社会学的研究:入植民からディアスポラへ

研究課題名(英文)Socio-historical Study on the Iwo Jima(Volcano) Islanders: Migrant and Refugee (Diaspora) History from the Nineteenth Century to Present

研究代表者

石原 俊(ISHIHARA, Shun)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号:00419251

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、硫黄列島(火山列島)に居住していた人びとの「近代経験」を、主に歴史社会学的な方法論によって明らかにした。硫黄列島(かつての有人島は硫黄島と北硫黄島)は、小笠原群島などに続いて、近代日本における初期の「南洋」植民地のひとつとなり、プランテーション型入植地が形成されたが、アジア太平洋戦争で日米戦の最前線に置かれたために住民が強制疎開または軍務動員の対象となり、住民たちは敗戦後も現在まで故郷喪失・離散(ディアスポラ)状態に置かれてきた。本研究は、こうした境遇を強いられてきた硫黄諸島民がいかなる「近代」をくぐり抜けてきたのかを、文献資料収集とインタビュー調査に基づき 分析した。

研究成果の概要(英文): The Iwo Jima(Volcano) islands, part of Japanese territory, are located in the northwestern Pacific Ocean. These islands were uninhabited until 19th century. In the 1890s, some people started to migrate to these islands from the Japanese mainland. During the 1910s and 1920s, sugarcane cultivation and manufacturing became a main industry of the Iwo Jima islands and the population of these Islands increased. In the 1930s through to 1944, coca cultivation and manufacturing replaced the sugar industry as the islands' main industry. In 1944 during WWII, the settlers of the Iwo Jima islands were forced to evacuate from their islands to Japan. Despite the end of war, they have not been allowed to return to their homeland until now because of the previous occupations by the US Navy and the Japanese Self-Defence Forces. In this project, I examined the migrant and refugee (diaspora) history of the Iwo Jima islanders under the total war and the cold war regimes.

研究分野:社会学

強制疎開 地上戦 ディアスポラ 冷戦 キーワード: 歴史社会学 硫黄島 小笠原諸島 離島

1.研究開始当初の背景

東京都心のはるか1,250km 南方に位置する 硫黄列島(火山列島)は、1870年代に日本に 併合され本土からの入植が開始された小笠 原群島(硫黄列島も現在の行政区分上は東京 都小笠原村に含まれるが、ここでは小笠原群 島と区別する)や、1900年に入植が開始され た大東諸島(所属は沖縄県)などとともに、 近代日本帝国における初期の「南洋」植民地 となった、典型的な島嶼のひとつである。

1891 年に日本が領有宣言し翌年から入植が始まった硫黄列島は、自作農によって開拓が主導された小笠原群島とは異なり、大東諸島などと同様、入植者の大部分を占める拓殖会社の小作人(兼従業員)の労働によって開拓が進められたプランテーション型入植地であった。そして 20 世紀初頭には、小笠原群島や大東諸島と同じく、硫黄列島にも糖業を軸とする農業経済が形成された。

アジア太平洋戦争末期に日本軍は小笠原群島と硫黄列島において米軍との地上戦を想定し、本土防衛のための「捨て石」化をはかった。住民の大多数は事実上の軍命により、戦闘開始以前に本土へ強制疎開させられた。小笠原群島では地上戦が結果的に回避されたが、硫黄列島では凄惨というほかない地上戦が展開された。そして硫黄列島においても、沖縄とは規模が異なるとはいえ、現地召集の対象となり強制疎開から除外され、地上戦に巻き込まれた住民が存在した。

日本の敗戦後、硫黄列島は小笠原群島とと もに米軍の秘密基地として利用され始め、硫 黄列島では住民の帰島は一切認められなか った。1968年の施政権返還に際しても、日本 政府が強制疎開前の住民(の子孫)の再居住 を認めず、米軍に代わって自衛隊に硫黄島を 秘密基地として利用させたため、北硫黄島を 含むすべての硫黄列島民は、21世紀の現在も 故郷喪失・離散(ディアスポラ)状態に置か れている。 だが、2006年にC. イーストウッド監督のいわゆる「硫黄島2部作」の映画作品が公開されて「硫黄島」が話題になったにもかかわらず、硫黄諸島に1944年まで定住社会が存在していたことや、地上戦に動員された住民が存在すること、そして強制疎開の対象となった住民(の子孫)たちがいまも故郷に戻れない状態に置かれていることは、研究者の間でさえあまり知られていない。

日本帝国における初期「南洋」植民地の「近 代経験」については近年、研究の進展が著し い。小笠原群島民に関しては、『近代日本と 小笠原諸島 移動民の島々と帝国』(平凡社、 2007)をはじめとする研究代表者自身の 15 年に及ぶ関連研究の成果が存在し、大東諸島 民に関しても最近、土井智義が「米軍占領期 における「国民」/「外国人」という主体編 成と植民地統治 大東諸島の系譜から」(『沖 縄文化研究』38号、2012)をはじめとする歴 史社会学的研究を発表しており、鳥島・大東 諸島・南鳥島などの初期入植民については、 歴史地理学的観点から平岡昭利が『アホウド リと「帝国」日本の拡大 南洋の島々への進 出から侵略へ』(明石書店、2012)にまとめ ている。他方、硫黄列島民に関しては、ロバ ート・エルドリッヂが『硫黄島と小笠原をめ ぐる日米関係』(南方新社、2008)で部分的 に言及しているが、同著は国際関係論・日米 関係論的な関心が先行しており、(旧)島民 に照準した先行研究は皆無に近かった。こう したなかで、硫黄島から強制疎開させられた 島民の概況や、敗戦後に帰郷が許されなかっ た島民の帰郷・補償運動の展開について研究 を進め、その暫定的な成果を順次発表してき た。だがそうした作業の過程で、近代グロー バリゼーションの過程で小島嶼社会がたど った典型的な経験が凝縮された場ともいえ る硫黄列島の「近代経験」を、資料調査とイ ンタビュー調査に基づいて歴史社会学的観 点から通時的に記述するとともに、近代太平

洋世界のなかで類似の状況を経験した他の 島嶼社会との比較も視野に入れて分析する 必要性を、痛感するようになった。

2. 研究の目的

本研究は次の内容を、関係各所における文献資料調査と戸別訪問によるインタビュー調査に基づいて明らかにし、硫黄列島民の「近代経験」の通時的・総合的記述を目指すものである。

- (1) アジア太平洋戦争前における硫黄列島の 入植者の大多数を占めた、拓殖資本の小 作人(兼従業員)の労働状況・生活状況 について。
- (2) 硫黄列島が地上戦の戦場となっていく過程における、強制疎開や現地徴用の対象となった人びとの生の状況について。
- (3) 日本の敗戦後に米軍が島を秘密基地化し、 さらに施政権返還後も自衛隊と米沿岸警 備隊が島を排他的に利用したために、離 散・故郷喪失(ディアスポラ)状態に置 かれ続けてきた硫黄列島民の状況につい て。

3.研究の方法

本研究では100年以上にわたる硫黄列島民の「近代経験」全体を検討するために、通時的な文献資料調査とインタビュー調査を実施した。具体的には、(1)入植開始期から日米戦争期まで、(2)地上戦を経て戦後処理期まで、(3)米軍占領を経て現在まで(第3年度)の大きく3期に分けて調査を進め、各期における硫黄列島民と類似の状況に置かれた他の島嶼地域の経験との比較検討もふまえながら、硫黄列島民が近代世界のなかで強いられてきた状況や、かれらが生きぬくために重ねてきた諸実践の動態について、詳細な分析を行った。

4. 研究成果

2014 年度

硫黄列島民は高齢化が著しく、知己を得ていた旧島民のうち、本年度も数名が他界され、また数名がインタビューが不可能な身体的状況になられたことが判明した。そのためインタビュー対象者は当初計画通りには拡がらなかった。

反面で本年度は、次年度以降に向けた調査の準備に関しては、当初計画以上に進展したといえる。第一に小笠原村との調整を得て、次年度に同村が実施する硫黄島旧島民訪島事業に参加し、民間人の上陸が原則として禁止されている硫黄島現地におもむく準備が整った。この現地訪問の過程で、多くの硫黄島旧島民および関係者からヒアリングをおこなうことが可能となった。第二に、「全国硫黄島島民の会」など同郷団体との本格的な協力関係が生まれ、次年度以降のインタビュー対象者の拡大に見通しが立った。

また、本年度は硫黄列島と小笠原群島の島 民が地上戦遂行のために強制疎開させられ てから 70 周年にあたるため、マスコミから の取材が相次いだ。特に『東京新聞』の連載 「伝言:あの日から 70 年」の一環として特 集が組まれた「激戦の島 帰れぬ遺骨 硫黄 島 1万1000人分残る」(2015年2月15日) には、「日米合作の『捨て石』:石原俊さん 明 治学院大学准教授」と題する長文のコメント が掲載された。この記事は本研究課題の核心 的な内容にかかわっており、いわゆるアウト リーチについても当初計画以上に達成でき たと考えている。

2015年度

本年度は勤務先から特別研究(サバティカル)を取得し、まず4月から9月にかけて、 本土各地で存命中の硫黄列島民一世を対象 としたインタビュー調査を、「全国硫黄島島民の会」と協働して集中的に展開した。特筆すべき成果は、1944年の硫黄列島全島強制疎開の対象から除外され、軍務に動員され、地上戦に巻き込まれながら生き延びた 10 名の生還者のうち、最後の存命者となった須藤章氏に、直接聴き取りを実施できたことである。

また6月には、小笠原村が主催する旧島民 および戦没者遺族を対象とする硫黄島訪島 事業に特別に参加を許され、全島が自衛隊の 管轄下にあるために民間人が原則として上 陸できない同島を、初めて訪問することがで きた。戦没者慰霊祭や戦跡巡礼に参加したほ か、旧島民が強制疎開前の自宅跡を確認・訪 問する場などにも立ち会うことができた。こ の訪島事業参加記録に基づき、『現代思想』 2015年8月号(「戦後70年」特集号)に「解 除されない強制疎開 『戦後70年』の硫黄 島旧島民」を寄稿した。

さらに硫黄島訪島の帰路、1週間にわたって小笠原群島の父島に滞在し、強制疎開前の 北硫黄島での生活経験をもつ数少ない存命 者である山崎茂氏に、直接聴き取りを実施す ることができた。

10 月以降は勤務先の在外研究費を受給して米国加州ロサンゼルスに滞在し、UCLA 客員研究員として研究活動に従事した。この期間は本科研費補助金を直接使用しての活動ではないものの、3月にUCLA テラサキ日本研究センターが主催するワークショップにおいて、"Genealogy of Sovereignty and Archipelagos: Rethinking the Ogasawara Islands and the Iwo-jima Island in the Trans-Pacific World"と題して、本研究課題と密接にかかわる内容の報告をおこなった。

2016 年度

本年度は勤務先の通常業務に復帰したため、サバティカルであった前年度ほど本研究

課題に集中する時間は得られなかったが、インタビュー調査とその成果の発信に関して特筆すべき成果をあげた。まず地上戦に動員され生還した硫黄島民 10 名のうち、現在唯一の生存者となっている須藤章氏に2度目のインタビューを実施することができた。このインタビューについては、2015 年度実施のインタビューの成果を含め、「地上戦を生きさんンタビューの成果を含め、「地上戦を生きさんのライフヒストリー」と題して『社会文学』(45号)に寄稿した。また栃木県那須町の硫黄島民の戦後入植地を訪問し、当事者の自宅に宿泊させていただきながら、当事者・関係者数名にインタビューを実施した。

「計画最終年度前年度申請」によって応募 した新たな研究課題が採択されたため、本研 究課題はさしあたり本年度で終了となった が、本研究課題全体の成果の発信に関しても、 かなりの成果をあげることができた。まず単 著『群島と大学 冷戦ガラパゴスを超えて』 (共和国刊)を刊行し、硫黄列島民の社会史 的経験を、東アジア / 北西太平洋世界の近代 のなかに位置づける作業をおこなった。また 青山学院大学と琉球大学に招請され、本研究 課題全体の成果について講演をおこなった ほか、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の テラサキ日本研究センターのシンポジウム でも研究報告を実施した。次年度 2017 年 5 月には、歴史学研究会大会に招聘され、近代 史部会にて本研究課題の成果総体に関する 報告をおこなうこととなった。 さらに 2018 年度には、本研究成果に基づく一般書および 学術書を刊行する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計4件)

石原 俊「地上戦を生き延びた硫黄島民

唯一の証言者・須藤章さんのライフヒストリー」『社会文学』45号、日本社会文学会、96-103頁、査読無、2017年。

石原 俊、加藤美春「沖縄戦における集団 自決と援護法 戦傷病者戦没者遺族等 援護法の適用と運用の実態」『明治学院大 学社会学・社会福祉学研究』146 号、明 治学院大学社会学部、67-93 頁、査読無、 2016 年。

石原 俊「解除されない強制疎開 「戦後 70年」の硫黄島旧島民」『現代思想』 43巻 12号、青土社、54-67頁、査読無、 2015年。

Ishihara, Shun 'Livelihood and Autonomy in the 2 Villages of Sata District, Minamiosumi, Kagoshima: A Consideration of Conditions for the Sustenance of Regional Society,' Tatusto Asakawa(ed.), "The Phase of 'Relationships' in the Contemporary Japanese Society: for the Construction of Modern Co-operation System,"The Research Project Report Funded by Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University, pp.51-60, 查 読無, March 2014.

[学会発表](計3件)

石原 俊 (招待講演)「総力戦体制から核体制の<捨て石>へ 小笠原群島・硫 黄列島・南洋群島からみた「太平洋核実験」」日本平和学会ほか5団体共催シンポジウム『太平洋核実験70年 1946年「クロスローズ作戦」再考』明治学院大学(東京都) 2016年。

<u>Ishihara, Shun</u>(招待講演) "Surviving

at the bottom of the Total War and Nuclear Regime: Life of the Iwo-jima Islanders during and after the Ground Battle, " The 3rd Trans-Pacific Workshop, University of California Los Angeles, CA, USA, June 2016.

Ishihara, Shun (招待講演) "Genealogy of Sovereignty and Archipelagos : Rethinking the Ogasawara Islands and the Iwo-jima Island in the Trans-Pacific World," Workshop for Shun Ishihara's book "Historical Sociology of Archipelagos",' Terasaki Center for Japanese Studies, University of California Los Angeles, CA, USA, March 2016.

[図書](計3件)

石原 俊「北硫黄島民の生活史における移動とディアスポラ化 全島強制疎開から < 不作為の作為 > としての故郷喪失へ」今西 一、飯塚一幸編『帝国日本の移動と動員』大阪大学出版会、176-200頁、2018年。

石原 俊『群島と大学 冷戦ガラパゴス を超えて』共和国、総 273 頁、2017 年。

夏井坂聡子(著)/<u>石原俊</u>(監修)『硫 黄島クロニクル 島民の運命』全国硫 黄島島民の会、総 94 頁、2016 年。

[その他]

ホームページ等

明治学院大学社会学部教員紹介(石原 俊)

http://meigaku.sakura.ne.jp/soc/gakka/staff/s-ishihara.html

明治学院大学 研究者情報(石原 俊)

https://gyoseki.meijigakuin.ac.jp/mguh p/KgApp?kyoinId=ymdegegeggy

6.研究組織

(1) 研究代表者

石原 俊 (ISHIHARA, Shun) 明治学院大学・社会学部・教授 研究者番号:00419251